

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	人と環境に優しい農業推進事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)	
部等名	産業経済部	課等名	農業課		包含する細々目	1	6	1	4	25	1	1,165	
政策	5人の営みと自然・環境が調和したまちづくり												
施策	53 環境汚染の防止												
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議		不要							
		事業期間	16	年度～	年度	関連計画条例等	飯田市農政プラン、地域農業マスタープラン、JAS法、有機農産物及び特別農産物に係る表示ガイドライン、長野県環境にやさしい農産物認証制度等、水田農業構造改革対策						

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	農業者	市内農家数(戸)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする
			4890	4890		
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	減農薬・減化学肥料等の環境配慮型の農法に移行してもらう	エコファーマー認証農家	18目標	20	最終目標	
			18実績	30	19目標	30
			23目標	50	23実績	
						最終目標達成年度
	コンフューザー設置樹園面積/全樹園地面積(%)	18目標	50	最終目標		
		18実績		19目標	55	
		23目標	60	23実績		
					最終目標達成年度	

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	消費者に食の安全・安心を提供でき、地域環境への負担が少ない持続的農業(肥料その他の有機質資材を用いた土づくりを行い、化学合成された肥料や農薬を削減した農法を用いた「人と環境にやさしい農業」)の推進を目的とした技術の実証、普及、啓発事業を行う。 ・県単独事業 環境負荷軽減技術導入促進事業の事業計画内容を含む。 コンフューザー:昆虫の雌成虫が出す性フェロモンの臭いを化学的につくり充てんした資材。交尾をかく乱させることにより害虫被害を減らす効果があり、一定程度の農薬削減が可能になる。 レス技術(環境にやさしい農業技術):化学肥料と化学合成農薬を地域で従来使用する量の半分で栽培するもの。 レスザン50(生きもの豊かな田んぼづくり):化学肥料と化学合成農薬を地域で従来使用する量の半分以下で栽培するもの	環境保全型農業の実施 ・果樹、野菜、水稻における土壌分析を促進するための費用補助 ・レス・ザン50の里づくり事業、レス技術導入支援事業における環境負荷軽減のための代替技術導入 ・JA、園芸農協との連携、フェロモン剤コンフューザーの導入により減農薬栽培の実施 ・農業改良普及センターと協力し、研修会等でエコファーマーについての呼びかけを実施	土壌分析実施件数(点) 実施戸数(戸) 認証農家(戸)	750 495 30
		環境保全学習会等の実施 ・土壌分析結果を活用し、有機質堆肥の適切な施肥や農薬削減技術を実践的に学ぶ学習会をJAや園協との連携により開催する 土壌分析の推進 ・果樹、野菜、水稻における土壌分析結果の活用を促進する費用助成 ・農業改良普及センターと連携し、エコファーマー普及活動を行う 環境にやさしい農業技術導入促進事業(県単独事業) ・果樹、野菜、水稻栽培における環境負荷軽減のための代替技術導入促進のため、JAみなみ信州との連携により補助を行う	土壌分析実施件数(点) 実施戸数(戸) 認証農家(戸)	900 500 30

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金	1,412	665
	起債		
	その他		
一般財源	450	500	
事業費計(A)	1,862	1,165	
人件費	正規職員所要時間	18年度 50	19年度
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	179	0
	トータルコストA+B	2,041	1,165

特定財源内訳や補足事項
(県)信州農業再生プロジェクト事業補助金
(県)環境にやさしい農業総合対策事業補助金

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	守られている	飯田市が定める環境目標の達成率(水質BOD)%	現状値	57.6	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	100
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
<ul style="list-style-type: none"> 化学肥料や農薬の多投により収量低下、品質低下を来している農地の顕在化は地下水汚染の進行の一つの要因として推測される 消費者の食の安全・安心意識の高まり 農業分野に置ける環境・健康配慮意識の立ち後れ 農業及び化学肥料の適正使用について意識を高めてもらう 	<ul style="list-style-type: none"> 飲用不適地下水の増加 消費者による食の安全、安心を求める意識のい層の高まり 輸入農産物の増加や、産地間競争の激化、景気の低迷、流通形態の変化等が進む中で農産物価格は低迷し、かつてのように作れば一定程度売れた時代から、環境負荷を軽減する為の農法や消費者への配慮がある農産物が求められる時代になっている 	<ul style="list-style-type: none"> 代替技術の導入により農薬散布の減少など効果はあった。しかし、生産者側で導入方法に組み込みに対する差が生じている。今後更に代替技術の普及、啓発事業を行う必要がある

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由)	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がある (その理由)
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由)
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がある (その理由)		他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)	(評価) 統合不可能 (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) 必要ある (その理由)		成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) 可能 (その理由)
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由)

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持	・継続的かつ実践的な取り組みとするため、従来の土壌分析補助に加え、分析結果を活用した生産現場での学習機会を設定する。 あわせてエコファーマーの取得により、経営の改善と環境農法の取り組みを行う
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	環境負荷軽減技術の導入による作業効率や収益の低下への対応、並びに厳しさを増す安全確保への啓発による技術導入促進

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？		

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	